



# 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 スターツ出版株式会社  
コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 菊地 修一  
(氏名) 金子 弘  
配当支払開始予定日

TEL 03-6202-0311  
平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年12月期の業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,090	△1.8	216	△19.6	269	△10.4	160	△12.8
26年12月期	4,163	△4.7	269	△42.7	301	△39.5	183	△34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	83.34	—	4.6	6.4	5.3
26年12月期	95.54	—	5.8	7.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,386	3,566	81.3	1,857.40
26年12月期	4,042	3,333	82.4	1,736.13

(参考) 自己資本 27年12月期 3,566百万円 26年12月期 3,333百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	517	△165	△57	1,237
26年12月期	217	△149	△57	942

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	57	31.4	1.8
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	57	36.0	1.7
28年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		52.4	

## 3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	△8.5	30	△60.5	70	△39.7	30	△56.9	15.63
通期	3,700	△9.5	150	△30.7	200	△25.9	110	△31.3	57.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年12月期	1,920,000 株	26年12月期	1,920,000 株
27年12月期	78 株	26年12月期	78 株
27年12月期	1,919,922 株	26年12月期	1,919,942 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等などの今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料の2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年2月19日にアナリスト向けの決算説明会を公益社団法人日本証券アナリスト協会の施設にて開催する予定です。この説明会で配布した資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) 親会社に関する事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な会計方針) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(貸借対照表関係) .....	19
(損益計算書関係) .....	19
(株主資本等変動計算書関係) .....	20
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(持分法損益等) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移する一方、中国を始めとするアジア新興国における景気の減速感などが国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

一方、当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は近年においてさらに縮小してきております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインにおいて、経営資源の「選択と集中」を図って参りました。

このような営業活動の結果、当事業年度の売上高は40億90百万円（前期比1.8%減）、営業利益は2億16百万円（前期比19.6%減）、経常利益は2億69百万円（前期比10.4%減）、当期純利益は1億60百万円（前期比12.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、当事業年度末現在で約230万人の会員数を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。当事業年度においては、レストラン予約サービスに、朝食buffetや夜カフェ予約、季節限定のビアガーデン予約や牡蠣食べ比べ予約などを拡充し好評を博しており、前期と比較して売上は堅調に推移しております。「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディア展開とオリジナルイベントを組み合わせたソリューションビジネスを展開しております。前期と比較して、雑誌の販売売上につきましては市場の縮小の影響もあり減少しておりますが、広告売上につきましては前期より引き続き注力しております地方自治体などをターゲットにした「旅」、商業施設などをターゲットにした「街」をテーマにした広告商品が奏功し増加しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は29億54百万円（前期比0.2%減）、営業利益は2億23百万円（前期比17.4%増）となりました。

#### <投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。ターゲット別小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」（会員数：64万人）と20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's cafe」（会員数：46万人）を運営しております。当事業年度におきましては、両サイトともにスマートフォンアプリのダウンロード数とPV数が増加し、広告売上は順調に増加しております。書籍の販売売上につきましては、若年層向けの「ケータイ小説文庫」は、市場縮小の影響もあり、前期と比較しますと売上が減少しておりますが、20代から40代の女性向けの「ベリーズ文庫」は読者から安定的な支持を得て売上が増加しております。また、電子書籍の売上も前期と比較して伸長しております。12月末には、男女問わずより幅広い年齢層に向けた作品を発行する文庫レーベル「スターツ出版文庫」を創刊し、翌事業年度に向けて新たな読者の開拓にも注力しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は6億84百万円（前期比4.3%減）、営業利益は1億1百万円（前期比2.3%減）となりました。

#### <地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」においては、飲食店等の広告を掲載する広告営業活動を継続的に行っております。当事業年度におきましては、9月に大幅な誌面のリニューアルを行うなどの施策を実施いたしましたが、紙クーポン広告市場の縮小とスマートフォンの普及による他社の予約サイトとの競争の激化により、前期と比較して売上利益ともに減少しております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は4億51百万円（前期比7.5%減）、営業利益は12百万円（前期比58.2%減）となりました。

②次期の見通し

当社が属する出版業界におきましては、情報伝達手段の多様化による消費者のライフスタイルの変化により、紙メディア市場のさらなる縮小が予想され、当社の事業にも影響を及ぼすものと予想しております。このような環境の中で、当社といたしましては、紙メディアの発行点数と制作体制を見直し、コストの圧縮を図るとともに、出版社として培ってきたコンテンツ力をベースに、スマートフォン向けサービスを軸としたデジタルビジネスにさらなる注力をしてまいります。東京マーケティングドメインでは、「街」「旅」「美」をテーマに各メディアを横断したコンテンツ創りに引続き注力してまいります。女性向けウェブサイトを「オズモール」においては、制作体制の見直しにより、メディア機能の強化を図ってまいります。また、「オズのプレミアム予約」シリーズにおいては、掲載施設の拡充やUXの改善による利便性の向上、SEO対策などによる認知度の向上に注力し利用者の拡大を図ってまいります。女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」などの雑誌メディアにおいては、電子雑誌販売の他にウェブサイトへの記事配信を行うなど、積極的にデジタル配信を行うことにより、より多くの読者の獲得を図ってまいります。投稿コンテンツドメインでは、小説投稿サイトと連動し、綿密なマーケティングを行った上での書籍・電子書籍の発行を継続してまいります。一方、先行投資としてユーザビリティ向上のためのシステム開発や小説投稿サイトの作品を原作とした電子コミックレーベルの立ち上げなどを予定しております。

以上の戦略のもと、平成28年12月期の通期業績見通しとしては、売上高37億円、営業利益1億50百万円、経常利益2億円、当期純利益1億10百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末と比べ3億43百万円増加し、43億86百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2億95百万円増加した一方で、売掛金が1億65百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ1億55百万円増加し、33億40百万円となりました。

固定資産は、親会社株式が1億65百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べると1億88百万円増加し、10億46百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ1億10百万円増加し、8億20百万円となりました。

流動負債は、返品調整引当金が11百万円、未払消費税等が17百万円減少した一方で、未払法人税等が48百万円、前受金が13百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べると42百万円増加し、6億15百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金を44百万円計上したこと等により、前事業年度末と比べると68百万円増加し、2億5百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ2億32百万円増加し、35億66百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億22百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ2億95百万円増加し、12億37百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億17百万円（前事業年度の得られた資金は2億17百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益の2億66百万円に、減価償却費を1億38百万円計上し、売上債権が1億65百万円減少した一方で、法人税等の支払額が70百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億65百万円（前事業年度の使用した資金は1億49百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が1億41百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円（前事業年度の使用した資金は57百万円）となりました。これは前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	77.9	82.6	81.2	82.4	81.3
時価ベースの自己資本比率	122.3	100.1	147.5	77.2	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インスタント・ガバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※当社は平成18年12月期以降において有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施する事も可能であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき、年間期末配当金を1株当たり30円として実施させていただく予定です。

次期の期末配当につきましては、今後の業績の伸展にもよりますが基本的には上記の配当方針に基づき、1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 出版に関する事業について

①委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、会計上、書籍については返品調整引当金として、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。また雑誌については返品債権特別勘定として、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

②再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。しかしながら、今後の出版業界の内外からもこの制度につきましては今後見直す余地があるという意見も出てきております。現時点では急激な制度の見直しや適用除外の撤廃案は具体的な話にはなっておりません。仮に、再販制度がなくなった場合には出版業界全体としては相当の影響があると思われませんが、それを予測することは困難であります。

③出版不況と読者の嗜好の変化について

当社は出版物を中心とした業務を行っておりますが、出版業界では書籍販売額、雑誌販売額ともにここ数年減少傾向が続いております。こうした出版業界の低迷は主に以下の理由であると考えられます。

- ・インターネット、スマートフォン、タブレットPCなどの新しいメディアの拡大と多様化の進展
- ・新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない消費形態の拡大

このような、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社出版物の販売部数の減少により当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、読者の嗜好は常に変化しており、当社が出版する雑誌の誌面

構成や編集方針等が何らかの理由により読者から急激に受け入れられなくなった場合には、当社の経営成績にも悪影響が生じる可能性があります。

④広告売上の景気変動によるリスク

当社の平成27年度の全体売上における広告収入の構成比率は約36%となっております。この広告収入は景気の影響を受けやすい傾向にあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。今後は広告主の広告支出に対する認識が変化する可能性もあり、また当社では広告収入以外の収益の柱も成長中ではありますが、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社の出版事業については、主として20～30代の女性をターゲットとした情報誌を制作し、基本的に首都圏地域において販売しております。これらの情報誌については、当社の発行する各雑誌においても有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. インターネットに関する事業について

①インターネットの普及の可能性について

当社のインターネット事業は直接的あるいは間接的にインターネットと強い関連性を有しておりますので、インターネットの更なる普及が成長のための基本条件であると考えられます。日本国内においてインターネット人口は確実に増加しており、またスマートフォンやタブレットPCなどのモバイルメディアからのインターネットへのアクセス数も急激に増加してきております。

当社の主な顧客層である女性ユーザーも増加しており、今後はより広い年齢層、職業にわたり浸透していくものと予想されます。しかしながら、インターネットの歴史もまだ浅いこともあって、インターネット普及に関しての将来性は不透明な部分もあり、IT関連に関して更なる進展が見られない場合やインターネット普及に伴う弊害の発生などの要因によってインターネット利用者の今後の順調な増加が見られない場合は当社の事業に悪影響を及ぼすものと考えられますが、現況でその影響度を予測するのは大変困難であります。

②インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット事業及びモバイル事業を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものがより整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制あるいは携帯電話、スマートフォン、その他のモバイルメディアにおける利用規制がより厳しく制定された場合、当社の一部業務において制約を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は、数が非常に多く新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。当社では従来から女性をターゲットとした出版事業を行ってまいりましたが、他サイトとの差別化として出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力しております。しかしながら、なお一層の業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ったり、さらには外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入などによりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーや不正アクセスによる事故の発生も考えられます。当社といたしましては想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であります。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。

3. その他の事項について

①知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。本書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償を負ったり、抵触する特許権について当社が使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社は、インターネットサイトを運営する過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。社員に対しても個人情報管理に関する勉強会を実施したり、あるいは個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年3月27日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私たちスターツ出版株式会社は、経営ビジョンに「感動プロデュース企業へ」を掲げ、「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツを創造し、感動の輪を広げる」ことを基本理念としております。出版社として情報を発信することに留まることなく、今まで培ってきたメディアビジネスをベースにした企業とのコラボレーション企画や当社オリジナルのイベント等を駆使し、多くのユーザーに心動かされる時間と空間を提供できる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

利用ユーザー数と売上高の増大を図っていくとともに、より一層の利益拡大を目標としているため、売上高、営業利益、営業利益率、利用ユーザー数等を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はメッセージやストーリーの詰まったコンテンツを創造し、感動の輪を広げることにより、コンシューマーやクライアントに感動体験と需要創造を提供することが当社の最大の価値であると考えております。それらを実現する為に下記の戦略により将来への展開を図ってまいります。

- ① 当社の強みである事業ドメインを下記のように定義し、経営資源の「選択と集中」を行うことで、ムダ・ムリのない事業運営をしてまいります。
  - ・ 東京マーケティングドメイン  
「東京圏で他社にマネのできないオリジナルのコンテンツとマーケティングモデルを創る。」
  - ・ 投稿コンテンツドメイン  
「ケータイ小説を中心に、ターゲット別投稿サイトの運営でオリジナルの積層型ビジネスモデルを創る。」
  - ・ 地域密着ドメイン  
「地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献する。」
- ② 人材育成と組織力の強化による「生産性」の向上を図ってまいります。
- ③ 「既存事業の強化」と「新規事業の着手」を行い、継続的な投資を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、いわゆる出版、インターネット、そしてフリーペーパー業という多様な事業特性を持っております。出版業界の今後の見通しとしましては、メディアの多様化や一般消費者の多様な嗜好性を反映し、今後も緩やかなマイナス成長が予想されております。特に雑誌マーケットは消費者が趣味嗜好に合致したものだけを求める傾向がより顕著になってきており、メディアごとの淘汰及びセグメント化がより顕著に進むものと予想されます。そのような状況の中で当社としましては多様化するユーザーの嗜好にあった的確なマーケティング及び明確なターゲティングによる商品開発が必要であると考えております。

書籍においては読者の嗜好性に合わせた発行が不可欠と考え、ウェブサイトを利用した徹底的なマーケティングの強化が必要と考えます。

ネットビジネスの領域においては出版業とは別のフィールドにおける企業間での競合が激しくなっており、他社サービスとの差別化が必要であります。当社は出版社ならではの強みを活かしたウェブコンテンツの開発や、スマートフォン向けの商品開発が重要な課題であると認識しております。

組織面においては、人材の育成、社内教育の充実、情報の共有、知識の蓄積、そして個人情報の保護も含めた情報管理やITに関するセキュリティ対策の徹底も重要と認識しており、その対応にも着手しております。

(5) 親会社に関する事項

親会社のスターツコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 ( )内はうち間接所有	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
スターツコーポレーション株式会社	親会社	77.4% (28.8%)	東京証券取引所市場第一部
スターツアメンティイ株式会社	その他の関係会社	23.3%	未上場

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社であるスターツコーポレーション株式会社は持株会社であり、不動産や建設事業を中核とした企業グループ68社を形成しております。当社はスターツコーポレーション株式会社を含むグループ各社から広告制作物の一部の制作請負をしております。また、親会社のスターツコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

③親会社等との取引に関する事項

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	スターツコーポレーション(株)	東京都中央区	11,039,484	持株会社	(被所有) 直接48.6% 間接28.8%	制作物販売 広告宣伝 役員の兼任	製品販売 受取利息	299,905 4,000	売掛金 預け金	93,214 800,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。なお、取引期間は平成27年1月1日から平成27年12月31日までとなっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	942,685	1,237,814
売掛金	※ 1,474,978	※ 1,309,736
製品	33,597	26,278
仕掛品	19,999	19,924
前払費用	19,631	34,289
繰延税金資産	34,069	40,543
関係会社預け金	800,000	800,000
その他	264	359
返品債権特別勘定	△136,286	△125,585
貸倒引当金	△4,046	△2,759
流動資産合計	3,184,894	3,340,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,830	41,980
減価償却累計額	△21,558	△25,074
建物（純額）	20,272	16,906
工具、器具及び備品	171,485	157,977
減価償却累計額	△144,675	△137,526
工具、器具及び備品（純額）	26,810	20,450
有形固定資産合計	47,082	37,356
無形固定資産		
商標権	3,979	3,956
ソフトウェア	298,033	316,579
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	304,388	322,912
投資その他の資産		
親会社株式	343,527	509,010
投資有価証券	60,394	59,383
差入保証金	90,190	98,779
破産更生債権等	-	21,423
貸倒引当金	-	△18,203
その他	12,455	15,453
投資その他の資産合計	506,567	685,846
固定資産合計	858,039	1,046,115
資産合計	4,042,934	4,386,716

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ 227,934	※ 241,958
未払金	44,101	40,188
未払費用	24,839	24,717
未払法人税等	14,422	63,020
未払事業所税	3,702	3,782
未払消費税等	44,882	27,276
前受金	10,455	24,065
預り金	39,569	36,010
賞与引当金	17,500	18,300
返品調整引当金	114,464	103,061
ポイント引当金	30,839	32,655
流動負債合計	572,711	615,036
固定負債		
退職給付引当金	29,559	14,310
繰延税金負債	107,431	146,498
役員退職慰労引当金	-	44,800
固定負債合計	136,990	205,608
負債合計	709,701	820,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金	536,125	536,125
資本剰余金合計	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金	540	540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,038,970	2,149,399
利益剰余金合計	2,039,510	2,149,939
自己株式	△189	△189
株主資本合計	3,116,320	3,226,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,911	339,320
評価・換算差額等合計	216,911	339,320
純資産合計	3,333,232	3,566,070
負債純資産合計	4,042,934	4,386,716

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
売上高		
製品売上高	4,163,857	4,090,643
売上高合計	4,163,857	4,090,643
売上原価		
製品期首たな卸高	40,057	33,597
当期製品製造原価	2,786,029	2,813,363
合計	2,826,086	2,846,960
製品期末たな卸高	33,597	26,278
製品売上原価	※1 2,792,489	※1 2,820,682
売上総利益	1,371,368	1,269,961
返品調整引当金戻入額	88,651	114,464
返品調整引当金繰入額	114,464	103,061
返品調整引当金戻入繰入純額	25,812	△11,403
差引売上総利益	1,345,555	1,281,364
販売費及び一般管理費	※2 1,076,466	※2 1,064,883
営業利益	269,088	216,480
営業外収益		
受取利息	※3 7,473	※3 4,154
受取配当金	※3 13,621	※3 39,138
雑収入	10,883	11,501
その他	-	213
営業外収益合計	31,978	55,008
営業外費用		
為替差損	19	32
雑損失	-	1,669
営業外費用合計	19	1,702
経常利益	301,047	269,786
特別損失		
固定資産除却損	※4 92	※4 3,429
特別損失合計	92	3,429
税引前当期純利益	300,954	266,357
法人税、住民税及び事業税	103,734	120,264
法人税等調整額	13,792	△13,911
法人税等合計	117,527	106,352
当期純利益	183,427	160,004

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 編集制作費		1,148,998	41.3	1,134,214	40.3
II 労務費		779,730	28.0	815,267	29.0
III 外注加工費		555,387	19.9	528,296	18.8
IV 経費		302,014	10.8	335,509	11.9
当期総製造費用		2,786,130	100.0	2,813,288	100.0
期首仕掛品棚卸高		19,897		19,999	
合計		2,806,028		2,833,288	
期末仕掛品棚卸高		19,999		19,924	
他勘定振替高		0		0	
当期製品製造原価		2,786,029		2,813,363	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	1,913,143	1,913,683	—	2,990,683	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	1,913,143	1,913,683	—	2,990,683	
当期変動額									
剰余金の配当					△57,600	△57,600		△57,600	
当期純利益					183,427	183,427		183,427	
自己株式の取得							△189	△189	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	125,827	125,827	△189	125,637	
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	2,038,970	2,039,510	△189	3,116,320	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,085	12,085	3,002,768
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,085	12,085	3,002,768
当期変動額			
剰余金の配当			△57,600
当期純利益			183,427
自己株式の取得			△189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,826	204,826	204,826
当期変動額合計	204,826	204,826	330,463
当期末残高	216,911	216,911	3,333,232



当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	2,038,970	2,039,510	△189	3,116,320	
会計方針の変更による累積的影響額					8,022	8,022		8,022	
会計方針の変更を反映した当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	2,046,993	2,047,533	△189	3,124,343	
当期変動額									
剰余金の配当					△57,597	△57,597		△57,597	
当期純利益					160,004	160,004		160,004	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	102,406	102,406	—	102,406	
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	2,149,399	2,149,939	△189	3,226,749	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216,911	216,911	3,333,232
会計方針の変更による累積的影響額			8,022
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,911	216,911	3,341,254
当期変動額			
剰余金の配当			△57,597
当期純利益			160,004
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,408	122,408	122,408
当期変動額合計	122,408	122,408	224,815
当期末残高	339,320	339,320	3,566,070

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	300,954	266,357
減価償却費	115,940	138,385
固定資産除却損	92	3,429
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△271	16,916
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	-	44,800
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,500	800
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,869	△2,783
返品債権特別勘定の増減額（△は減少）	52,393	△10,700
返品調整引当金の増減額（△は減少）	25,812	△11,403
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△9,059	1,816
受取利息及び受取配当金	△21,094	△43,293
売上債権の増減額（△は増加）	△56,448	165,242
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,357	7,393
破産更生債権等の増減額（△は増加）	-	△21,423
その他の資産の増減額（△は増加）	△583	△14,784
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,674	14,023
未払金の増減額（△は減少）	△21,735	△1,243
未払消費税等の増減額（△は減少）	25,932	△17,605
その他の負債の増減額（△は減少）	13,292	10,009
その他	△1,856	△1,025
小計	423,684	544,911
利息及び配当金の受取額	21,083	43,304
法人税等の支払額	△226,811	△70,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,956	517,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,183	△11,915
無形固定資産の取得による支出	△127,268	△141,952
差入保証金の差入による支出	-	△8,588
その他	△2,387	△2,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,839	△165,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△57,710	△57,010
自己株式の取得による支出	△189	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,900	△57,010
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,217	295,128
現金及び現金同等物の期首残高	932,468	942,685
現金及び現金同等物の期末残高	※ 942,685	※ 1,237,814

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 返品調整引当金

返品調整引当金は製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(5) 返品債権特別勘定

返品債権特別勘定は製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、雑誌（定期刊行物）の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

(6) ポイント引当金

将来の「OZポイント」の使用による費用発生に備えるため、ポイント使用実績率にもとづき次期以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、内部規程につきましては、当期において制定実施しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が12,465千円減少し、利益剰余金が8,022千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成27年3月4日開催の取締役会において、役員退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程の制定を決議いたしました。これに伴い、当該規程に基づく要支給額について、当事業年度に販売費及び一般管理費として役員退職慰労引当金繰入額を44,800千円計上しております。

（貸借対照表関係）

※関係会社にかかる注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
売掛金	120,301千円	101,817千円
買掛金	4,833	5,440

（損益計算書関係）

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	41,210千円	31,788千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	365,815千円	362,484千円
給与手当	246,849	245,085
役員退職慰労引当金繰入額	—	44,800
減価償却費	21,035	19,653
貸倒引当金繰入額	71	18,296
賞与引当金繰入額	6,125	5,584
退職給付費用	4,450	4,631

※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
受取利息	7,331千円	4,000千円
受取配当金	12,765	9,530

※4. 固定資産の除却損の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	92千円	336千円
ソフトウェア	—	3,092

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,920,000	—	—	1,920,000
合計	1,920,000	—	—	1,920,000
自己株式				
普通株式	—	78	—	78
合計	—	78	—	78

（注）1. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	57,600	3,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日

（注）平成25年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は30円となります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,597	利益剰余金	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,920,000	—	—	1,920,000
合計	1,920,000	—	—	1,920,000
自己株式				
普通株式	78	—	—	78
合計	78	—	—	78

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	57,597	利益剰余金	30	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「東京マーケティングドメイン」「投稿コンテンツドメイン」「地域密着ドメイン」の3つを報告セグメントとしております。

「東京マーケティングドメイン」・・・東京圏を中心としたウェブサイトの運営、有料雑誌、無料雑誌の企画発行および販売と上記にともなうイベント運営

「投稿コンテンツドメイン」・・・小説投稿サイトの運営および書籍の発行

「地域密着ドメイン」・・・地域密着型の無料情報紙の企画発行及び販促物（パンフレット）等の制作請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	東京マーケティングドメイン	投稿コンテンツドメイン	地域密着ドメイン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,961,142	714,824	487,890	4,163,857	-	4,163,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,961,142	714,824	487,890	4,163,857	-	4,163,857
セグメント利益	190,036	103,785	29,542	323,364	△54,276	269,088
セグメント資産	1,034,606	518,380	145,938	1,698,926	2,344,008	4,042,934
その他の項目						
減価償却費	82,109	12,796	2,477	97,383	18,557	115,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,187	15,637	842	142,667	10,028	152,695

（注）1. セグメント利益の調整額△54,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント資産の調整額2,344,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産になります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテン ツドメイン	地域密着ド メイン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,954,991	684,265	451,387	4,090,643	—	4,090,643
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,954,991	684,265	451,387	4,090,643	—	4,090,643
セグメント利益	223,040	101,354	12,347	336,742	△120,261	216,480
セグメント資産	1,055,857	471,783	42,193	1,569,834	2,816,881	4,386,716
その他の項目						
減価償却費	103,590	15,142	1,734	120,467	17,918	138,385
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	142,466	612	2,204	145,282	5,329	150,612

- (注) 1. セグメント利益の調整額△120,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
2. セグメント資産の調整額2,816,881千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産になります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	437,815	東京マーケティングドメイン、 投稿コンテンツドメイン

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	1,736.13円	1,857.40円
1株当たり当期純利益金額	95.54円	83.34円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成26年1月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
当期純利益（千円）	183,427	160,004
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	183,427	160,004
期中平均株式数（株）	1,919,942	1,919,922

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。